

令和元年度

事業報告及び正味財産増減計算報告

（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

令和元年度の京都の雇用情勢は、府内の有効求人倍率が 1.58 倍で前年度と同水準であり、改善が進み、各業種で人手不足が進行していました。しかしながら第 4 四半期からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、不安定な状況となっています。

令和元年における我が国の労働災害は、死亡災害、休業 4 日以上災害共に前年に比べ減少しました。京都府内の労働災害については、死亡災害が 7 月の放火による災害発生により、全産業計で 48 人と前年と比べ 39 人の大幅な増加となった反面、休業災害は 2,389 人と対前年比で 3.6%の減少となっています。令和 2 年度は「第 13 次労働災害防止推進計画（平成 30 年度～令和 4 年度）の 3 年目であり、目標達成のためにも事業場における安全衛生水準の向上を目指し、積極的かつ計画的に対策を推進していかなければなりません。

更に、労働者の健康をめぐる状況については、京都府内事業場の定期健康診断の結果における有所見者割合は 58.02%（対前年比 1.01%増）と依然として 50%を超えており、加えて、化学物質による健康障害対策や過重労働対策、メンタルヘルス対策を中心とする健康確保対策の必要性が一層重要となってきています。

このような状況の下で、令和元年度の京都労働基準協会（以下「協会」）の諸事業は、京都労働局、各労働基準監督署及び会員事業場のご理解、ご支援をいただきながら、関係団体と連携・協調し、「全国産業安全衛生大会」をはじめとするさまざまな事業等を概ね計画どおり実施することができました。

1 労働行政への協力と労働基準協会各支部との連携

京都労働局、各労働基準監督署における労働行政の円滑な推進と、行政目標の実現に向け、積極的に協力するとともに、行政との共催による各種セミナーの実施や「京都労基」、協会・支部ホームページ等を活用し、労働行政の諸課題、関係法令の周知・広報等に努めました。

また、統一組織として各支部と一体となって労働行政の推進を支援するとともに、セミナーの共催、講習事業等についての調整、共催、イベント開催時の応援体制の確保等を行うなど組織統合の業務推進体制の一体化を図りました。

2 会員事業場等へのサービスの向上と財政基盤の確立

会員事業場の退会、講習等受講者の減少など、協会財政を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、会員事業場の要望に応えた新規特別教育の実施など会員事業場のニーズを踏まえた事業運営に努めました。

また、財政基盤の確立に関しては、経過措置が設けられていた統一会費規定について令和元年度から全面適用し、また、平成 13 年度以降改定をせず、近隣他協会の基準とも合致していなかった講習料金について会員の了解を得つつ改定いたしました。一方で経費については一層の節約に努め、限られた原資の効果・効率的な使用を常に留意しつつ事業運営に努めました。

会員数については、新規加入事業場があったものの、事業廃止、経費削減等による退会事業場が増加し、減少傾向が続いています。

令和元年度末現在の会員合計は 2,605 社（22 増 67 減）となっています。

【会員数の比較】

	本 部	京都上	京都下	京都南	福知山	舞 鶴	丹 後	園 部	全 体
30 年度末	121	281	264	421	487	353	443	280	2,650
元年度末	117	281	255	419	477	350	433	273	2,605
増 減	-4	0	-9	-2	-10	-3	-10	-7	-45

3 組織統合後の取組

組織統合後、各種技能講習及び特別教育、セミナー事業等についての実施に当たっては、本部、支部が協力して開催する等の体制を確立しています。

統合後の残された課題については、会計処理規程の変更、契約関係規程の制定に取り組みましたが、多くの課題が残されています。支部事務局長会議は全国産業安全衛生大会の準備等のため定期的に開催することが出来ず、元年6月、2年1月、3月に開催しました。

4 安全衛生意識の高揚、自主的安全衛生管理活動の推進と快適職場の実現

(1) 全国産業安全衛生大会 in 京都の実施協力について (公益目的事業2)

全国産業安全衛生大会を主催する中央労働災害防止協会（中災防）と平成31年3月31日付で委託期間4月1日から令和2年1月31日までの第78回全国産業安全衛生大会 in 京都運營業務委託契約を結び、同大会の企画、準備、運営等の業務の一部を行うこととなり、有料参加者確保のための大会広報、京都労働局、その他関係機関等との連携体制の構築、運営担当者確保のため会員企業・労働災害防止団体への協力依頼等を実施しました。具体的には大会広報については、本部、支部総会等の各種会議、京都労基・支部機関紙、ホームページでの広報、会員企業等への個別協力依頼等を実施しました。

京都協会で確保した有料参加者数は2,033名（大会当日販売を含む）となり、中災防から要請のあった期待数2,000名を上回ることができました。

連携体制の構築については8月1日に第2回実行委員会を101名の参加を得て実施しました。運営担当者については各支部を通じて会員企業に依頼、また京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会構成団体に依頼し、大会3日間で延べ204名（会員企業163名、関係団体14名、協会職員27名）の運営担当者を確保することが出来、運営担当者説明会を10月1日、2日に実施したところ、両日合わせて156名が参加頂きました。

第78回全国産業安全衛生大会 in 京都は10月23日から25日の期間で開催され、参加者数は約12,100人（2018横浜大会11,200人、2017神戸大会12,300人）でした。24日、25日には6会場で過去最多の15分科会が行われ、京都からも44件（ポスターセッション1件を含む）の発表が行われ、成功裏に終了しました。

なお、同日開催の緑十字展の参加者数は17,162人でありました。

また、大会終了後の12月9日に90名の参加を得て、第3回実行委員会を開催し結果の報告を行いました。

(2) 京都安全衛生関係団体等連絡協議会の運営

「京都安全衛生関係団体等連絡協議会」（代表幹事：協会）において、各労働災害防止団体とともに京都府内における安全衛生活動の推進等についての協議・検討を行いました。

第35回を迎えた「京都ゼロ災3か月運動」の開催・実施の方針を確認するとともに、実施運営に当たり、教習部会において各団体等が実施する教習等についての調整を実施しました。

全国産業安全衛生大会 in 京都の準備、運営についても協議を行いました。

(3) 安全・衛生表彰の実施 (公益目的事業2)

令和元年度は全国産業安全衛生大会 in 京都が実施されたことから京都安全衛生大会を実施しませんでした。

安全・衛生表彰については7月2日に「安全衛生に係る優良事業場等表彰式」として京都労働局会議室で実施しました。

京都労働局長等行政表彰、協会長表彰受賞者名簿は【別紙1】のとおりです。

(4) 第35回「京都ゼロ災3か月運動」の実施(7月1日～9月30日) (公益目的事業2)

前年度に引き続き、「トップの安全衛生に関する宣言」と「危険ゼロ」の取組による「災害ゼロ」の達成と「健康確保」を目標に取り組みました。

令和元年度の参加事業場数は2,423事業場(平成30年度 2,562事業場 -139)、達成事業場数は2,326事業場(達成率:96.0% 平成30年度と同率)となりました。

無災害達成事業場には、例年通り主唱者である京都労働局長から達成証が交付されました。

所属団体ごとの達成事業場数は【別表1】のとおりです。

(5) 安全衛生等行事への協力と用品等の斡旋 (収益事業)

協会では、毎年、取組として全国安全週間、全国労働衛生週間や各種運動期間等における事業場での取組を支援するため、中災防のポスター、のぼり等の用品、「安全の指標」・「労働衛生のしおり」を始めとする各種の参考図書等の斡旋を行い、事業場が実施する週間等への取組に協力しました。

(各種週間等)

○ストップ! 転倒災害プロジェクト 転倒防止強調月間 2月、6月

○全国安全週間 7月1日～7日(準備月間は6月)

スローガン「新たな時代に PDCA みんなで築こう ゼロ災職場」

○全国労働衛生週間 10月1日～7日(準備月間は9月)

スローガン「健康づくりは 人づくり みんなでつくる 健康職場」

○年末年始無災害運動 12月15日～1月15日

スローガン「令和最初の年末年始 安全健康 心に誓う」

○安全衛生教育促進運動 12月1日～4月30日

スローガン「正しい知識で 職場を安全・健康に！」

5 心とからだの健康確保対策の推進

(1) 「京都産業保健セミナー」について (公益目的事業2)

毎年、京都労働局、京都府医師会及び京都産業保健総合支援センター等と連携し、「全国労働衛生週間」中の行事として職場における心とからだの健康確保対策の推進を主眼とする「京都産業保健セミナー」を実施していましたが、令和元年度は全国産業安全衛生大会のため実施しませんでした。

(2) 京都衛生管理者会総会等について (公益目的事業2)

京都産業保健セミナーの開催に併せて、例年開催していた「京都衛生管理者会総会・交流会」は全国産業安全衛生大会のため実施しませんでした。

協会が事務局として運営する「京都衛生管理者会」は、平成15年6月に発足して以来、毎年入会者が増加し、現在では登録会員数が800名を超えることとなっています。

6 技能講習・特別教育(公益目的事業1)

事業場における安全衛生管理体制の確立、無資格者就労の根絶及び作業者等の安全衛生面の能力向上等

を図るため、令和元年度も年間計画に基づき技能講習や特別教育等を実施しました。

協会全体としての講習等の受講者数は平成 30 年度と比較すると 213 名減少しました。受講者数は平成 27 年度をピークに減少しています。

令和 2 年 3 月度に実施予定の技能講習は新型コロナウイルス感染拡大対応のため一部中止し、また実施した講習についても受講者からのキャンセルが相次ぎました。

令和元年度における技能講習・特別教育等の実施状況は【別表 2】のとおりです。

7 巡回健康診断事業の実施 (公益目的事業 3)

支部事業として、令和元年度は福知山支部、舞鶴支部、丹後支部、園部支部の 4 支部で実施し、定期健診 22,528 名、特殊健診 868 名、労災 2 次健診 374 名、合計 23,802 名（前年度比 418 名増）の受診がありました。

【各支部受診者数】

(人)

	福知山支部	舞鶴支部	丹後支部	園部支部	合 計
定期健診	8,331	5,074	6,659	2,464	22,528
特殊健診	451	259	130	60	868
労災 2 次健診	163	115	96	0	374
合 計	8,945	5,448	6,885	2,524	23,802

注：特殊健診は、じん肺、有機溶剤、特定化学物質、鉛

8 労働基準関係等の各種教育・セミナーの実施 (公益目的事業 1)

協会は全国労働基準関係団体連合会京都府支部として、また、他の団体との協力により労働条件の確保改善・労働災害の防止等に関する各種教育・セミナーを実施しておりますが、令和元年度に実施した事業は次のとおりです。

(1) 全国労働基準関係団体連合会京都府支部事業

◎ 介護事業場就業環境整備事業

急速に進む高齢化の対応策としての介護事業及び業界の就労環境を早急に整える必要から介護事業場に特化した労務管理や腰痛・メンタルヘルス・ハラスメント等にかかる指導及び助言を行うために、専門の指導員が職場を訪問し複数回のアドバイスを実施したほか、京都労働局雇用環境・均等室との共催によるセミナーを本部で実施しました（参加者 24 名）。

◎ 受動喫煙防止セミナー

令和元年度は舞鶴支部が令和 2 年 2 月 19 日に行った労務管理セミナーに併せて実施し、参加者数は 29 名でした。

◎ 外国人技能実習制度関係者養成講習

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習制度関係者講習について、監理責任者講習、技能実習責任者講習、技能実習指導員講習、生活指導員講習を実施しました。

（受講者、監理責任者講習 29 名、技能実習責任者講習 53 名、技能実習指導員講習 40 名、生活指導員講習 33 名）

◎ 働き方改革関連法等読み解きセミナー

12 月 2 日、時間外労働の上限規制、年休時季指定、同一労働同一賃金等の働き方改革関連法に関し京都テルサ会議室においてセミナーを実施し、112 名が参加されました。

(2) 労働基準調査会共催事業 (公益目的事業 1)

◎ 建設雇用改善法に基づく雇用管理研修

「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に基づき建設事務所に選任・配置が義務付けられている「雇用管理責任者」に対する研修を4回開催し、参加者は47名でした。

9 委託事業の実施（公益目的事業2）

中小規模事業場における多様な安全衛生課題の解決に向けた取り組みに資するため、相談会の開催、安全衛生に関する専門的知識やノウハウを有する相談員による助言、情報提供等を通じて中小規模事業場の安全衛生水準の向上に寄与することを目的として中央労働災害防止協会から委託を受けた「中小規模事業場安全衛生相談事業（都道府県版）」（厚生労働省補助事業）を受託し、一般的な安全衛生相談55件に対応しました。また、本事業の一環として安全衛生コンサルタント会、衛生管理者会と共同して全国産業安全衛生大会会場に相談ブースを設置しました。

主要会議・行事等の開催

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

開催年月日	会議・行事等の内容	開催場所
元. 5. 10	協会 監事監査実施	京都経済センター
元. 5. 15	協会 第 1 回理事会 1 議案審議 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告及び収支決算報告承認の件 第 2 号議案 理事選任の件 第 3 号議案 重要な使用人選任の件 第 4 号議案 協会本部から園部支部への運営資金援助等について 第 5 号議案 新規会員入会承認の件 第 6 号議案 令和元年度通常総会の招集の件 2 報告 (1)職務執行状況報告について	京都経済センター
元. 6. 17	協会 通常総会 1 議案審議 報告事項 (1)平成 30 年度事業報告の内容報告の件 (2)令和元年度事業計画及び収支予算の内容報告の件 決議事項 第 1 号議案 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの計算書類（財産目録を含む）の承認の件 第 2 号議案 理事選任の件 2 新入会員紹介 3 来賓祝辞 4 特別講演 「がん治療と仕事を両立するために」 講師 NPO 法人京都ワーキング・サバイバー 理事長 前田留里 氏 大阪府社労士会がん患者等就業支援特別部会 副部会長 杉本匡史 氏	ホテルグランヴィア 京都
元. 6. 17	協会 第 2 回理事会 1 議案審議 第 1 号議案 役付理事選定の件	ホテルグランヴィア 京都
元. 6. 27	第 1 回京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会 1 第 78 回全国産業安全衛生大会 in 京都について 2 来年度京都安全衛生大会について 3 その他	京都経済センター
元. 6. 27	第 1 回支部事務局長会議 1 第 78 回全国産業安全衛生大会 in 京都について	京都経済センター
元. 7. 2	安全衛生に係る優良事業場等表彰式	京都労働局

元. 7. 26	京都産業保健連絡協議会幹事会 1 京都産業保健連絡協議会の運営について	京都労働局
元. 8. 2	全国産業安全衛生大会第2回実行委員会 1 第78回全国産業安全衛生大会 in 京都、緑十字展 2019 について 2 地元での取り組み状況	京都タワーホテル
元. 9. 4	近畿ブロック労働基準協会・連合会連絡会議 1 第78回全国産業安全衛生大会 in 京都について 2 公益・一般社団法人の諸問題について	奈良商工会議所
元. 9. 11	第2回京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会 1 労働災害発生状況について 2 安全衛生に係る優良事業場等表彰式について 3 「京都ゼロ災3か月運動」参加状況について 4 第78回全国産業安全衛生大会 in 京都、緑十字展について	京都経済センター
元. 10. 23～25	第78回全国産業安全衛生大会 in 京都 大会テーマ「平安の思いを込めた京の地で 新たに誓う 安全と健康」 緑十字展 2019	みやこめっせ、京都 パルスプラザ他
元. 11. 18	協会 3部会合同会議 1 令和元年度上半期主要事業等の実施状況及び収支状況（令和元年9月末） 2 令和元年度下半期主要事業の実施計画 3 その他	京都経済センター
元. 12. 9	第3回京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会 及び教習部会 連絡協議会 1 第78回全国産業安全衛生大会 in 京都の結果について 2 令和元年度「京都ゼロ災3か月運動」の結果について 3 令和2年度京都安全衛生大会日程について 教習部会 1 令和2年度教習計画について 2 教習の広報について	京都経済センター
元. 12. 9	全国産業安全衛生大会第3回実行委員会 1 第78回全国産業安全衛生大会 in 京都 結果報告 2 緑十字展 2019 in 京都 結果報告 3 地元での取り組み結果報告	京都タワーホテル
2. 1. 15	新年安全祈願祭、新年互礼会 1 安全祈願祭（本殿） 2 新年互礼会（参集殿）	下鴨神社
2. 1. 20	第2回支部事務局長会議 1 契約関係規程の制定、会計処理規程の変更等について 2 事務所移転準備積立資産（本部）の取扱いについて 3 協会員会費（従業員数1～5人規模）について 4 令和2年度の支部事務局体制について	京都経済センター

2.3.5	第4回京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会 1 令和元年の労働災害発生状況について 2 令和2年度安全衛生行政の重点課題について 3 京都労働安全衛生関係団体等連絡協議会規約（案）について 4 令和元年度会計報告について 5 令和2年度の事業計画について	京都経済センター
2.3.5	第3回支部事務局長会議 1 第2回協会支部事務局長会議の提起内容についての各支部機関会議等での反応等 2 支部運営上の問題点について	京都経済センター
2.3.18	協会 第3回理事会 1 議案審議 - 第1号議案 令和元年度事業計画（案）及び正味財産増減予算（案）審議の件 - 第2号議案 新規会員入会承認の件 - 第3号議案 公印規程変更の件 - 第4号議案 固定資産整備積立資産取崩の件 2 報 告 (1) 職務執行状況報告について (2) 全国産業安全衛生大会 in 京都結果報告 (3) 支部事務局長会議報告 (4) 役員賠償責任保険への継続加入について (5) 本部事務局長について	京都経済センター

公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会関係

開催年月日	主要会議・事業等の内容	開催場所
元. 5. 28	令和元年度第1回受託事業等全国運営会議・全国支部事務局長会議 1 令和年度の国等からの受託事業の概要と本部対応・支部対応について 2 令和元年度自主事業の推進等について	芝パークホテル
元. 5. 28	令和元年度通常総会 議 事 - 第1号議案 議事録署名人選任の件 - 第2号議案 平成30年度事業報告承認の件 - 第3号議案 平成30年度決算報告承認の件 - 第4号議案 役員選任の件 - 第5号議案 その他の件 報 告 (1) 令和元年度事業計画の件 (2) 令和元年度収支予算の件 (3) 諸規定の制定及び改正の件	芝パークホテル
元. 5. 29	令和元年度就業環境整備コーディネーター研修	メルパルク東京

中央労働災害防止協会関係（別記したものを除く）

開催年月日	主要会議・事業等の内容	開催場所
元. 5. 29	令和元年度通常総会及び第 6 回幹事会 議 事（総会） 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告の承認を求める件 第 2 号議案 平成 30 年度決算（財産目録、貸借対照表、損益計算書及び収支決算書）の承認を求める件 第 3 号議案 令和元年度事業計画（案）審議の件 第 4 号議案 令和元年度収支予算（案）審議の件 第 5 号議案 役員選任の件 議 事（幹事会） 令和元年度労働災害防止対策主要事業について	経団連会館
2. 1. 21	近畿ブロック労働基準協会（連合会）中災防業務連絡会議 1 当面の中災防事業等の説明 2 令和元年度事業推進状況及び令和 2 年度事業計画 3 各労働基準協会等の業務推進状況等	大阪労働衛生総合センター

【別紙1】

京都労働局長表彰

(敬称略、五十音順)

【優良賞】 [地域の中で、安全衛生（安全確保対策、健康確保対策、健康の保持増進対策、快適な職場環境の形成）に関する水準が特に良好で他の模範であると認められる事業場又は企業に対する表彰]

＜安全確保対策＞

大成建設株式会社 関西支店 京都経済センター（仮称）整備事業

＜健康確保対策＞

パナソニック株式会社 イノベーション推進部門 京阪奈地区

【奨励賞】 [地域の中で、安全衛生（安全確保対策、健康確保対策、健康の保持増進対策、快適な職場環境の形成）に関する水準が良好で改善のための取組が他の模範と認められる事業場又は企業に対する表彰]

＜安全確保対策＞

アズビル京都株式会社

株式会社大林組 大阪本店 国立京都国際会館展示施設建築工事

日東精工株式会社 城山工場

レンゴー株式会社 新京都事業所

【団体賞】 [地域の中で、安全衛生活動を活発に推進し、関係事業場の安全衛生水準の向上に顕著な功績があった団体に対する表彰]

舞鶴採石業労働災害防止協議会

公益社団法人京都労働基準協会会長表彰

(敬称略、五十音順)

【事業場表彰】 [安全衛生活動を活発に実施し、その進歩が著しく他の模範となる事業場に対する表彰]

京都かんきょう株式会社

株式会社きんでん 伏見営業所

田中産業株式会社

なでしこ美容室株式会社

株式会社日昌製作所

日本製紙クレシア株式会社 京都工場

日本通運株式会社 京都支店

【個人表彰】 [安全衛生活動を活発に実施し、当該地域及び事業場における安全衛生水準の向上・発展に著しく貢献した者に対する表彰]

石川 誠 (宝酒造株式会社 本社事務所)

岡村 禎子 (株式会社オカムラ)

京崎 操 (京都北都信用金庫)

谷口 哲也 (日新電機株式会社)

美濃 辰雄 (日本板硝子株式会社 舞鶴事業所)

村上 治道 (株式会社天声社)

『京都ゼロ災3か月運動』参加及び達成状況（平成29～令和元年度）

	主 催 者 団 体 名	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		参 事 業 場 数	加 達 事 業 場 数	参 事 業 場 数	加 達 事 業 場 数	参 事 業 場 数	加 達 事 業 場 数
1	(公 社) 京 都 労 働 基 準 協 会	237	215	240	222	233	221
2	(公 社) 京 都 労 働 基 準 協 会 上 支 部	363	353	368	355	342	328
3	(公 社) 京 都 労 働 基 準 協 会 下 支 部	498	483	487	479	515	501
4	(公 社) 京 都 労 働 基 準 協 会 南 支 部	355	331	356	335	303	283
5	(公 社) 京 都 労 働 基 準 協 会 福 知 山 支 部	182	176	180	170	186	179
6	(公 社) 京 都 労 働 基 準 協 会 舞 鶴 支 部	94	87	92	82	89	86
7	(公 社) 京 都 労 働 基 準 協 会 丹 後 支 部	248	237	226	220	182	176
8	(公 社) 京 都 労 働 基 準 協 会 園 部 支 部	161	154	160	154	161	158
9	建 設 業 労 働 災 害 防 止 協 会 京 都 府 支 部	256	250	265	261	223	210
10	陸 上 貨 物 運 送 事 業 労 働 災 害 防 止 協 会 京 都 府 支 部	24	24	23	22	10	8
11	林 業 ・ 木 材 製 造 業 労 働 災 害 防 止 協 会 京 都 府 支 部	91	85	80	76	78	77
12	港 湾 貨 物 運 送 事 業 労 働 災 害 防 止 協 会 舞 鶴 港 分 会	5	5	5	5	5	5
13	港 湾 貨 物 運 送 事 業 労 働 災 害 防 止 協 会 宮 津 港 分 会	1	1	1	0	1	1
14	(一 社) 日 本 ボ イ ラ 協 会 京 滋 支 部	11	11	11	11	10	10
15	(一 社) 日 本 ク レ ー ン 協 会 京 都 支 部	6	6	7	7	6	6
16	(公 社) 建 設 荷 役 車 両 安 全 技 術 協 会 京 都 支 部	30	29	30	30	27	26
17	(一 社) 京 都 府 溶 接 協 会	8	6	9	8	2	2
18	京 都 府 採 石 公 災 害 防 止 連 絡 協 議 会	13	13	13	13	14	14
19	京 都 府 建 築 工 業 協 同 組 合	9	9	9	9	6	6
20	(一 社) 京 都 府 ト ラ ッ ク 協 会					30	29
合 計		2,592	2,475	2,562	2,459	2,423	2,326
ゼロ災運動達成率(%)		95.5		96.0		96.0	

別表2 令和元年度受講者数

本部・支部 実績計		本部		京都上支部		京都下支部		京都南支部		福知山支部		舞鶴支部		丹後支部		園部支部		合計		前年度(30年度)		増減							
		回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数						
技能講習	玉掛け	5	196							2	148	2	117	2	50			11	511	10	642	1	-131						
	フォークリフト	9	613					3	133	2	118	2	118	2	50	2	54	20	1,086	22	1,059	-2	27						
	床上操作式クレーン									1	39	1	58					2	97	2	89	0	8						
	小型移動式クレーン									1	24	2	49	1	19			4	92	5	122	-1	-30						
	ガス溶接	3	107							1	40	1	56	1	39			6	242	6	242	0	0						
作業主任者	プレス機械	1	50															1	50	1	38	0	12						
	乾燥設備	1	76															1	76	1	85	0	-9						
	特定化学物質	7	513							1	80	1	44					9	637	7	591	2	46						
	鉛	1	61															1	61	1	54	0	7						
	酸欠・硫化水素	3	233					1	57	1	79	1	50					6	419	7	488	-1	-69						
特別教育	有機溶剤	10	719	2	131					1	90	1	58					14	998	15	1,057	-1	-59						
	アーケ溶接	1	32							1	43	1	54	1	46			4	175	4	163	0	12						
	プレス金型取替	1	26															1	26	1	47	0	-21						
	粉じん	1	59							1	14							2	73	2	83	0	-10						
	石綿																	0	0	0	0	0	0						
	ロボット	2	64															2	64	2	77	0	-13						
	研削といし取替え等			1	78					1	51	1	30	1	23			4	182	4	182	0	0						
	低圧電気					2	242			1	48	1	38			1	14	5	342	5	281	0	61						
	酸欠・硫化水素特別教育																	0	0	0	0	0	0						
	クレーン運転(5t未満)									1	85	1	37	1	30			3	152	3	155	0	-3						
局所排気装置自主検査者養成講習				57	2	28		35							1	30	3	150	0	0	3	150							
衛生	有機溶剤作業主任者能力向上	1	27															0	0	0	0	0	-4						
	衛生管理者試験準備講習																	0	0	0	0	0	0						
	衛生管理者能力向上教育Ⅰ	2	187															2	187	2	183	0	4						
	衛生管理者能力向上教育Ⅱ																	0	0	0	0	0	0						
	安全管理者選任時教育																	0	0	0	0	0	0						
	安全衛生推進者養成			1	92	1	49			1	29	1	9			1	1	5	180	4	184	1	-4						
	リスクアセスメント実務研修	1	15															1	15	2	69	-1	-54						
	職長・安全衛生責任者					1	70	1	2	170	1	96	1	51			1	18	7	405	9	463	-2	-58					
	新入者等安全衛生教育			1	88					1	58							2	146	2	119	0	27						
	KYT(危険予知訓練)研修会			1	37	1	38	2	1	96	1	47	1	7			1	5	8	230	7	224	1	6					
安全管理者講習会																	0	0	0	1	92	-1	-92						
衛生推進者養成																	0	0	0	0	0	0	0						
計		49	2,978	4	4	597	1	6	427	7	4	565	18	2,116	17	2	806	9	0	257	6	2	136	131	6,882	131	7,095	0	-213
前年(平成30年度)		47	3,147	4	4	546	1	4	373	9	4	623	19	2,171	18	2	784	10	0	332	6	1	119	131	7,095	131	7,095		
増減		2	-169	0	0	51	2	54	-2	-58	-1	-55	-1	-75	1	17	0	-213											

※シンポジウム、セミナー等の無料の事業を除く。